

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 G-すららネット 上場取引所
コード番号 3998 URL <https://surala.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯野川 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 岩水 敬子 (TEL) 03-5283-5158
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	479	△3.9	36	△56.1	42	△50.4	31	△50.8
2024年12月期第1四半期	499	△8.6	83	△43.6	85	△42.0	62	△35.7

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 24百万円(△59.4%) 2024年12月期第1四半期 60百万円(△40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	4.83	—
2024年12月期第1四半期	9.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,574	2,262	87.3
2024年12月期	2,637	2,263	85.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,248百万円 2024年12月期 2,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,179	11.9	86	△59.3	87	△60.6	32	△55.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	6,694,764株	2024年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	317,120株	2024年12月期	248,020株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	6,419,864株	2024年12月期 1 Q	6,558,570株

(注) 当社は株式給付信託 (J-ESOP-RS) を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産性の向上や賃金の上昇、内需の拡大などにより回復傾向にあります。一方、国際情勢不安、物価上昇、日銀による金融政策の見直し等、先行きには不透明な状況が続いております。当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しています。

当社が属するeラーニング事業は、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と、事業成長の同時実現に向けて活動を行っております。令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画（計画期間2023年～2027年）」の中、GIGAスクール第2期の整備が始まりました。将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、AI技術やビッグデータ分析を活用した次世代教育プラットフォーム開発に着手しています。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦し続けています。

当第1四半期連結累計期間において、民間教育マーケット（旧塾マーケット）では、業務提携先のウィザスグループが運営する学習塾や、岐阜、愛知県を中心に展開する蛍雪ゼミナール、三重県の安藤塾、やる気スイッチグループ傘下の寺子屋グループ、岐阜県の心水塾など、中堅大手ローカル塾での小学生業態において、「すらら」の導入が進んでおります。また、放課後デイサービスは堅調に推移しております。

学校マーケットでは、経済産業省令和6年度補正予算「地域未来人材育成支援民間サービス等利用促進事業費補助金」の事業者として採択されました。学びの個別最適化と教員の働き方改革の一助として、当社ICT教材を活用したソリューション提案を行い、これまで活用のなかった地域での販路拡大を目指します。

コンテンツ開発では、ICT教材「すらら」に「中学国文法」、昨年リリースしました高校理科教材「科学と人間生活」全分野、高校数学教材「数C」を追加リリースしました。4月より高校必修教科目「情報I」、探究学習教材「Surala My Story」も順次リリースし、学習教材の拡充と多様化する学びや課題に対し、引き続き新たな取り組みとサービスの拡充を進めております。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、民間教育マーケットと、海外マーケットは校舎数および利用ID数とも堅調に推移しております。学校マーケットでは、自治体での不登校支援学級での採択が進み、契約校舎数は増加していますが、昨年3月の大型自治体案件の解約の影響により、利用生徒ID数は前年同期比減少しました。BtoCマーケットでは、新規利用生徒数の獲得が目標に届かなかったことにより、利用生徒ID数は減少しました。

その結果、すららネットでの当第1四半期連結会計期間末における導入校数は2,648校（前年同期比402校増加）、利用ID数は240,781ID（前年同期比25,725ID減少）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は479,953千円（前年同期比3.9%減少）、売上原価は176,731千円（前年同期比9.8%増加）、販売費及び一般管理費は266,473千円（前年同期比4.6%増加）となりました。

当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における営業利益は36,748千円（前年同期比56.1%減少）、経常利益は42,346千円（前年同期比50.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,014千円（前年同期比50.8%減少）となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すらネット課金対象導入校数の推移及び利用ID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	民間教育	学校	海外	合計	民間教育	学校(注2)	海外	BtoC	合計
2024年3月末	1,184	1,014	48	2,246	16,989	242,112	2,873	4,532	266,506
2024年12月末	1,196	1,249	75	2,520	19,013	220,835	4,398	3,732	247,978
2025年3月末	1,320	1,261	67	2,648	18,786	214,536	3,722	3,737	240,781

- (注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。
 2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。
 すらら：主要5教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材
 すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材
 すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すらネット公立学校の導入校数及び利用ID数〉

年月	公立学校(注1)		探究的な学び支援(注2)	
	学校数	利用ID数	学校数	利用ID数
2024年3月末	768	193,473	—	—
2024年12月末	1,001	162,705	94	23,542
2025年3月末	1,004	164,381	94	23,542

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金、探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。
 2. 経済産業省探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて62,243千円減少し、2,574,776千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末85.0%に対し、当第1四半期連結会計期間末は87.3%となり、2.3ポイント増加となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末399.2%に対し、当第1四半期連結会計期間末は440.7%となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて121,426千円減少し、1,325,212千円となりました。これは主に、売掛金および契約資産が134,736千円、現金及び預金が15,346千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて59,182千円増加し、1,249,563千円となりました。これは主に、ソフトウェアが44,031千円、ソフトウェア仮勘定が13,614千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて61,680千円減少し、300,676千円となりました。これは主に、賞与引当金が22,383千円増加した一方で、前受金が73,529千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、11,316千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて563千円減少し、2,262,782千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を31,014千円計上、自己株式が25,006千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後状況の変更により、通期連結業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,132	1,045,786
売掛金及び契約資産	335,143	200,407
前払費用	38,817	44,901
その他	16,418	37,936
貸倒引当金	△4,873	△3,819
流動資産合計	1,446,639	1,325,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,099	10,968
建物附属設備（純額）	11,831	11,414
工具、器具及び備品（純額）	1,599	1,669
有形固定資産合計	24,529	24,052
無形固定資産		
ソフトウェア	739,252	783,284
ソフトウェア仮勘定	318,105	331,719
その他	1,126	1,077
無形固定資産合計	1,058,483	1,116,081
投資その他の資産		
長期未収入金	1,651	1,651
差入保証金	54,539	54,312
繰延税金資産	45,032	51,108
その他	7,858	4,071
貸倒引当金	△1,714	△1,714
投資その他の資産合計	107,367	109,429
固定資産合計	1,190,381	1,249,563
資産合計	2,637,020	2,574,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	166,772	158,918
未払費用	24,133	16,692
未払法人税等	13,748	26,931
未払消費税等	19,218	19,465
前受金	122,264	48,735
預り金	16,219	7,244
賞与引当金	—	22,383
その他	—	304
流動負債合計	362,357	300,676
固定負債		
株式給付引当金	11,316	11,316
固定負債合計	11,316	11,316
負債合計	373,674	311,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,819,239	1,850,253
自己株式	△131,715	△156,721
株主資本合計	2,242,759	2,248,767
非支配株主持分	20,586	14,015
純資産合計	2,263,346	2,262,782
負債純資産合計	2,637,020	2,574,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	499,453	479,953
売上原価	160,903	176,731
売上総利益	338,550	303,222
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,348	21,679
貸倒引当金繰入額	△719	416
役員報酬	18,061	17,920
給料及び手当	70,488	79,150
賞与	—	182
賞与引当金繰入額	14,260	17,080
法定福利費	14,329	17,195
旅費及び交通費	12,222	10,202
減価償却費	3,831	3,439
のれん償却額	6,942	—
その他	84,983	99,207
販売費及び一般管理費合計	254,749	266,473
営業利益	83,801	36,748
営業外収益		
受取利息	6	479
為替差益	705	—
貸倒引当金戻入額	73	241
講演料収入	488	148
補助金収入	—	4,918
その他	256	558
営業外収益合計	1,530	6,347
営業外費用		
支払利息	0	—
営業外支払手数料	—	100
為替差損	—	649
営業外費用合計	0	749
経常利益	85,331	42,346
特別損失		
固定資産除却損	146	—
特別損失合計	146	—
税金等調整前四半期純利益	85,184	42,346
法人税、住民税及び事業税	34,834	23,978
法人税等調整額	△9,878	△6,075
法人税等合計	24,956	17,903
四半期純利益	60,228	24,443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,767	△6,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,995	31,014

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	60,228	24,443
四半期包括利益	60,228	24,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,995	31,040
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,767	△6,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第203項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占めるeラーニング関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式69,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が25,006千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が156,721千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	61,980千円	71,229千円
のれん償却額	6,942千円	一千円